

研 修 岡 村 恵 子 議 員

研修：自治体学校2019IN静岡

日時：令和元年7月27日(土)～29日(月)

場所：静岡市葵区駿府町2-90 静岡市民文化会館
静岡市清水区島崎町214 清水文化会館マリナート

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～静岡駅	鉄道	往復	535.0	9,040	6,400			15,440
静岡駅～市民文化会館入口	バス	往復					200	200
静岡駅～清水駅	鉄道	往復	22.4	480				480
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				9,520	6,400	0	200	16,120

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	16,120 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	49,120 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦



領収証No. J-1088
2019年7月23日

領 収 証

岡村恵子 様

金 額	¥14,000 -
-----	-----------

但し 第61回自治体学校IN静岡

参加費として

上記金額正に領収いたしました。

- | | |
|----------|----------|
| 1. 現金 | |
| 2. 小切手 | |
| 3. 振込 | (5/31) |
| 4. クレジット | (カード) |
| | (¥) |
| 5. その他 | () |

50,000円以上
収入印紙

株式会社 日本旅行 静岡支店

扱者:吉川将洋

責任者印



研修 岡村恵子議員

研修：緊急企画 議員研修会！台風・豪雨災害と自治体の役割

日時：令和2年2月5日(水)～6日(木)


場所：神戸市中央区新港町5-2 神戸ポートオアシス 5階会議室

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～貿易センター駅	鉄道	往復	1,390.0	21,100	10,580			31,680
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				21,100	10,580	0	0	31,680

宿泊料@16,500×1泊 16,500 円
 交通費 31,680 円
 (うち航空運賃 0 円)

 計 48,180 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦 

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

領 収 証

岡村 恵子 様

¥28,500—

但、「台風・豪雨災害と自治体の役割 議員研修会」(2020年2月5日-6日、於:神戸)受講料として、上記正に領収いたしました。(受講者様ご氏名:岡村 恵子 様)

2019年11月28日

株式会社自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

電話番号 03-3235-5941

受付番号 A025

静岡

憲法と自治のチカラが
地域の未来を切りひらく

駿河湾からの富士山 (提供: 静岡県観光協会)

みんなが先生 みんなが生徒

第61回

自治体学校

in
静岡

2019年7月27日(土) ▶ 29日(月)

静岡市民文化会館 / グランシップ、パルシェ / 清水文化会館マリナート

1日目 ● 全体会 7月27日(土) 12:30~17:00 静岡市民文化会館



記念講演

「憲法と自治のチカラが
地域の未来を切りひらく」

岡田知弘 (京都橘大学教授)



特別発言

「日本一小さな村から自治を
発信する」

和田知士 (高知県大川村村長)



特別発言

「水道事業は公営で
いいじゃないか」

池谷たか子

(浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)



3日目 ● 全体会 7月29日(月) 9:30~11:45

特別講演

「対話による協働の
まちづくりを語る！」

西原茂樹 (前 静岡県牧之原市長)

主催 ● 第61回自治体学校実行委員会

後援 ● 静岡県 / 静岡市 / 牧之原市 / 御前崎市 / 静岡県市長会 / 静岡県市議会議長会 / 静岡県町村会 / 静岡県町村議会議長会 / 静岡新聞社 / 静岡放送 / 中日新聞東海本社 / 読売新聞静岡支局 / 朝日新聞静岡総局 / 毎日新聞静岡支局 / 産経新聞静岡支局 / 共同通信社静岡支局 / 時事通信社静岡総局 / 株式会社テレビ静岡 / 静岡朝日テレビ 【2019年4月10日現在・順不同】

参加費

●3日間通し参加の場合

自治体問題研究所個人会員 14,000円
一般 16,000円

●部分参加の場合(自治体問題研究所会員、一般とも同額)

7月27日 6,000円
7月28日 7,000円
7月29日 4,000円

●現地分科会(No.21、22、23)は参加費のほかに、別途追加費用が必要です。

地元割引

●現地実行委員会をつくってご協力いただいている地元・静岡県では、住民や町村議会議員の皆様を対象に、地元割引がございます(県・市議会議員、自治体職員は除く)。詳細は、現地実行委員会にお問い合わせください。

現地実行委員会:静岡県地方自治研究所内
TEL 054-282-4060
E-mail: jichiken@s-jjchiroren.com

新規入会者特典

●2日以上参加される方で、自治体学校を機に自治体問題研究所に新規入会される方には、自治体学校当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

※2日目の昼食について

7月28日(日)の会場周辺は飲食店が少ないか、あっても混み合うため、お弁当のご注文をお勧めいたします。
▶申込書の欄に○をつけてお申し込みください。

第61回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jjchiken.jp

共催団体:自治体問題研究所/北海道地域自治体問題研究所/オホーツク地域自治研究所/青森県地域自治体問題研究所/岩手地域総合研究所/福島自治体問題研究所/茨城県自治体問題研究所/とちぎ地域自治研究所/ぐんま住民と自治研究所/埼玉自治体問題研究所/千葉県自治体問題研究所/東京自治問題研究所/多摩住民自治研究所/神奈川自治体問題研究所/にいがた自治体研究所/富山県自治体問題研究所/いしかわ自治体問題研究所/山梨地方自治研究所/長野県住民と自治研究所/静岡県地方自治研究所/東海自治体問題研究所/滋賀自治体問題研究所/京都自治体問題研究所/大阪自治体問題研究所/兵庫県自治体問題研究所/奈良自治体問題研究所/和歌山県地域自治体問題研究所/とっとり地域自治研究所/しまね地域自治研究所/岡山県自治体問題研究所/広島自治体問題研究所/徳島自治体問題研究所/香川県自治体問題研究所/愛媛県自治体問題研究所/高知自治体問題研究所/福岡県自治体問題研究所/長崎県地域自治体研究所/くまもと地域自治体研究所/みやざき住民と自治研究所/おきなわ住民自治研究所

●会場へのアクセス●

7月27日(土)●全体会

静岡市民文化会館 静岡市葵区駿府町2番90号 TEL:054-251-3751
●JR静岡駅北口より徒歩約25分 北口バス乗り場より「市民文化会館入口」下車徒歩2分(運賃100円)

7月28日(日)●分科会・講座

グランシップ 静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号 TEL:054-203-5710
●JR「東静岡駅」南口正面(JR東海道線 静岡駅—東静岡駅は1駅、約3分)

パルシェ会議室 静岡市葵区黒金町49番地 TEL:054-252-2202
●JR「静岡駅ビル」パルシェ7階

7月29日(月)●全体会

清水文化会館マリナート 静岡市清水区島崎町214 TEL:054-353-8885
●JR「清水駅」みなと口より徒歩3分(駅自由通路直結)(JR東海道線 静岡駅—清水駅は3駅、約11分)



久能山東照宮 (提供:静岡県観光協会)

「自治体学校 I N 静岡」報告書

2019年7月27日～29日まで

岡村恵子

7月27日（全体会）

1、特別発言

* 池谷たか子氏「水道事業は公営でいいじゃないか」

「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」事務局長
報告では、「浜松のコンセッションで気になるところ」

「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワークの
これまでの活動経過」等が報告された。

水道事業のコンセッションの問題点について図を用いて示さ
れた。

①浜松市が、2019年1月末、コンセッションの当面の延期を
発表、市長、市議の候補者アンケートではコンセ
ッションに賛成の人は誰もいなかった。今はいつ
たん停止状況。

②下水道コンセッションは問題だらけ。

その1 不平等な契約

○施設設備の建築・増設は、市と民間事業者が合意
しなければ市の負担、反対運動や訴訟での損害も
士の負担。

○リスクの負担は協議するとなり、民間事業者のペ
ースとなる恐れ

○再公営には、多大な違約金が発生。

その2 議会や市民のコントロールは困難

○民間事業者の承諾がない限り、情報開示しない秘
密保持義務があり、料金値上げの検証ができない。

○20年の長期契約→→水道専門技術力が喪失
人材やコストが適正かどうかの判断力まで失う。

その3 水道事業の利益はどこへ？

民営化になると今までは不要だった、法人税、役員
報酬、株主配当が私たちの水道料金の中から支払わ
れます。

会社を監視する費用も必要になる。しかもパリやイ
ギリスで、財務の面は隠され、運営会社の監視は困
難だった。

* 安里長従氏「県民投票が示したものの。問いかけるもの」

県民投票の意義

2019年2月24日「辺野古県民投票」の結果があきらかになった。投票率52.48%、賛成19.1%、反対72.2%。長く続いた論争はこれで終止符が打たれた。憲法95条は、「一の地方公共団体のみ適用される特別法は、住民投票で過半数の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない」と定めるとおり、今回の県民投票は憲法95条の趣旨にそうものとして、憲法上の拘束力があると言える。

三択での実施について

会では、3択のメリット、デメリットの比較、それ以外の選択肢があるか否か、民主主義の根幹である投票権が奪われるかもしれない5市の市民等の意見を取り入れ、不完全ながらも県民投票の目的や社会的達成にとってどちらを選ぶべきか（よりましたか）と言う議論を行い、事実上3択を容認する声明をだし、結果として3択で全市町村が実施した。

県民投票の教訓

県民投票は、イデオロギーではなく、民主主義として当然も事を訴えたからこそ、10万人以上の署名が集まり、全市町村実施ができ、県民の2人に1人が投票所に足を運び、7割を超える県民が辺野古埋め立てに反対の意思表示をした。県民投票の意義と教訓をどう捉え、どう生かすのか、それが問われている。

県民投票が問うもの

「沖縄の基地問題は民主主義の問題」と想定するのであれば、民主主義から導き出せる解決策は、「普天間基地の県外・国外（無条件返還）を国民的議論で決定する事」である。

* 和田知士「日本一小さな村から自治を発信する」

高知県土佐郡大川村

（離島を除いて全国一人口の少ない村）

総人口396人 世帯数202世帯

現在のとりくみ・・・大川村振興計画

将来像400人の維持

400人を維持していくために大川村プロジェクト

「プロジェクト全体像」

計画期間平成25年度～34年度まで

最重要目標 人口400人の維持

- 施策展開①自然動態の増加促進②自然動態の減少抑制
③社会動態の増加促進
3つの部会を設置し、取りくみ促進
●産業振興・土佐はちきん地鶏の生産・販売の拡大
●生活支援・食の確保、移動手段・生活物資の確保
●観光、交通・新たな観光コンテンツの構築、交流人口の確保

2、記念講演

岡田知弘氏「憲法と自治のチカラが地域の未来を切り開く」

- 1、「ローカルアベノミクス」としての「地方創生」政策のゆきづまり
- 2、安倍改憲の動きと並行して進む「自治体戦略」の名の下での地方制度改革
- 3、本講演のねらい
 - 「自治体戦略2040構想」を基軸にした地方制度改革とすでに実行段階にある「公共サービスの産業化政策」・「スマート自治体」づくりの狙いと問題点を明らかにする
 - 憲法に基づき、一人一人の基本的な人権と福祉の向上をめざす地方自治と地方再生を具体化する対抗構想を、すでに取り組みされている具体例をもとに展望する。

7月28日（分科会）

国民健康保険制度の都道府県単位化と自治体のとりくみ

神田敏史（神奈川自治労連）

- 1、社会保障制度としての国民健康保険制度のいま
医者にかかれない、保険料を払えない、保険料が高い、保険料を何とかしたい。窓口負担を軽減したい。
- 2、国民健康保険の構造的な問題の解決としての2018年度改革
 - ①社会保障制度としての国民健康保険制度
国民健康保険法第1条
健康保険法第1条
高齢者の医療の確保に関する法律
 - ②国民皆保険制度（1961年）を支える制度ゆえの構造的な問題
世帯主の職業・・・被用者の増加
 - ③「社会保障と税の一体改革」としての国保制度改革
- 3、2018年度の制度改革で「財政上の構造的な問題」は解決したか
保険料負担・・・2018年度の保険料率については、77%の市町村が引き下げ又は据え置き、23%の市町村が引き上げになっている。
医療機関における窓口負担、市町村における国民健康保険財政
- 4、今後の国民皆保険制度に対して自治体はなにをすべきなのか
2021年度の「都道府県国民健康保険運営方針」の改定に向けて

5、将来的にめざすもの 社会保障は国の責任において行うもの

全商連「国保提言」の概要と特徴

竹村孝史（全国商工団体連合会）

第一章

「過酷な負担と聴衆の実態」

第二章

国保料・税を引き下げ、制度を改善するための7項目を提言

◎無理なく払える国保料・税に

提言1・・・国庫負担の引き上げを

提言2・・・自治体の法定繰入の継続を

提言3・・・応能負担の制度に改める

◎国民の「受療権」を守るために

提言4・・・強権的徴収や保険証の取り上げをやめさせる

提言5・・・国保料・税の減免と窓口負担の軽減を

提言6・・・傷病・出産手当の創設など医療制度の改善を

提言7・・・市町村の主体性を尊重し、安心して医療を受けられる制度に

静岡県内の国民健康保険の県単以下1年の状況と当面する課題

静岡県地方自治研究所 国保研究会 酒井政男

□静岡県は2018年12月21日、2018年度国保料率の状況を発表した。2018年度は「国保料を上げるな」との全国的な運動のもとでも引き上げ市町は、14市5町、引き下げは9市7町であった。

今回、保険料改定の問題点は、税の応能負担の原則に反し所得税率を引き下げが、静岡市など4市1町、均等割額引き上げの三島市8400円、伊東市6800円沼津市3000円などの低所得者や子供の多い世帯への負担増は、所得再配分の社会保障の目的からして問題で、次年度に向け各自治体で検証するべきである。

□「納付金」算定の問題点

○各市町の見込みより大幅アップは、保険料アップの要因となる問題に。静岡市は、5.27%増の見込みが、県算定7.5%増と見込みの約1.5倍となった。被保険者減少に比較し、保険給付費が減少せず1人当たり保険給付費の増高による納付金アップ、保険料の値上げは国保の構造問題を鮮明にしている。

○納付金・保険料アップと収納率目標引き上げの悪循環は、納められない保険料による収納率低下で資格証明・差し押さえの罰則強化の負のスパイラルに

□国の標準保険料率による国保料の大幅引き上げを許さないために

1、今後大幅な引き上げが予定される。

国保料は少子化のもと高齢者の増加などにより、医療費の増加が見込まれること、激変緩和策の終了、保険料の統一などにより大幅な保険料引き上げが予定されている。今後保険料の大幅引き上げが予定された場合、滞納者の激増が予測されることから、医療を受けられず死亡する不幸な事態の増加が危惧される。

7月29日（全体会）

特別講演 西原茂樹氏（初代 静岡県牧之原市長）

「対話による協働のまちづくりを語る」

対話による協働のまちづくり（検討期平成18年）

対話による協働のまちづくり（試行期平成19年）

対話による協働のまちづくり（育成・実践期平成20年～21年）

対話による協働のまちづくり（協働バージョンアップ平成22年～23年）

対話による協働のまちづくり（津波防災まちづくり計画1平成24年）

対話による協働のまちづくり（津波防災まちづくり計画2平成24年）

対話による協働のまちづくり（津波防災まちづくり計画3平成24年～26年）

対話による協働のまちづくり（原発に対する方針検討）平成23年から

浜岡原発に対し、市民1人ひとりが正しい判断ができるように、正しく学んで行く必要がある。

最期に（平成25年当時）

◎国民的議論をすべき！国政、県政、市政あらゆるレベルで話し合う場づくりをおこなう。

◎推進の立場であろうとも、反対の立場であろうとも、合意形成が必要だとすると、そのプロセスを抜きにしてはならない。

具体的な提案として、県レベルでの討論会を、一定のルールのもとで複数回開催し、結論の合意形成の一助とする。

対話による協働のまちづくり（浜岡原発対話の場を実現平成28年）

対話による協働のまちづくり まとめ

- ・重要なことは、市民と一緒に決める！！
- ・市民が主体的になり、皆でやる気を出してまちづくりにとりくむために
- ・人はだれでも主役になれる
- ・1億総活躍社会は、国民が主役になってやる気になるようにしてあげること

対話が未来を切り開く！～新しい展開～

以上

緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と 自治体の役割

2017年の九州北部豪雨災害、18年の西日本豪雨災害、そして19年の台風15号、19号、21号などによって大小の河川が氾濫し、土石流等が起こり、全国各地に大きな被害をもたらしました。しかも台風・豪雨災害は年々拡大しており、これまでの常識が通用なくなっています。

住民のみなさんのいのちと生活を守るために、自治体の防災行政を抜本的に見直し強化することが緊急に求められているのではないのでしょうか。自治体としていま何が必要なのかを考えます。

2020年2月5日 水・6日 木

会場：神戸ポートオアシス 5階会議室
〒650-0041 神戸市中央区新港町5-2 電話078-333-2822

1日目 第1講義 13:00~17:00 (休憩・質疑含む)

豪雨災害と自治体の防災・減災対策



室崎 益輝 兵庫県立大学大学院教授

気象温暖化を受けて台風や豪雨の破壊力が大きくなっています。その災害の激甚化に備えるためには、そのリスクに応じた対策の強化や改善が求められます。ところが、自治体の取り組みや態勢は、そのリスクに見合ったものになっていません。むしろ、人員削減などで弱くなっています。その問題点をいかにすれば改善できるかを、明らかにします。

2日目 第2講義 9:30~12:00 (休憩・質疑含む)

土石流など土砂災害や河川氾濫、 ダム問題のメカニズムと自治体の役割



田結庄 良昭 神戸大学名誉教授

豪雨により前面に巨石を伴い流れる土石流や浸透水の斜面途中からの噴出で崖崩れが生じます。河川堤防は土盛りのため、越水すると落下する水の力で堤防が浸食され崩れます。本流と支流合流点ではバックウォーター現象が生じるほか逆流による内水氾濫などが生じます。西日本豪雨や台風19号による災害など具体例を示すとともに、こうしたメカニズムとハザードマップ作成の仕組み、自治体対応について述べます。ダム放流の問題点についても触れます。



台風19号による河川氾濫と崩壊した道路。
19年10月13日 東京都日の出町(朝日新聞社/時事通信フォト)

第3講義 13:00~16:00 (休憩・質疑含む)

豪雨災害と避難・生活再建 —自治体の役割—



塩崎 賢明 神戸大学名誉教授

豪雨災害が各地で相次いでいます。地球温暖化がいつそう進む中でこのような状況は今後さらに悪化すると考えるべきでしょう。巨大地震・津波とは異なった形で、被害は広範囲に及ぶなかなか立ち直れない状態が続いています。現状ではこのような被害から命を守り、速やかに生活を再建するための備えが整っていないとはいえません。その中で自治体は地域住民を守るために何をなすべきか考えます。

緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と自治体の役割

2020年 2月5日(水)・6日(木) 神戸ポートオアシス(5階会議室)

参加申し込み

下記の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

- 定員 100名(2日間通し参加のみ) *ご送金いただいた順に受付完了とさせていただきます。
- 受講料 都道府県・市区議会議員: 30,500円/同会員:28,500円
町村議会議員・議会事務局: 20,500円/同会員:18,500円
一般: 18,500円/同会員: 15,500円
*キャンセル料=1月28日以降は10,000円を申し受けます。
※「会員」は自治体問題研究所の個人会員
- ご宿泊 お泊まりにつきましては、恐れ入りますがご自身でご手配ください。
- 2日目の昼食について 1,000円(税込、お茶付)。近くにあまりレストランがないため、会場1階レストランは混み合います。当方にお申込みいただくか、各自でご持参ください。

受講のお申し込みの流れ

- ①下記の参加申込書に、必要事項をご記入ください。複数名でお申し込みの場合は、お手数でもコピーの上、別々にご記入ください。
- ②参加申込書を、FAXまたは郵便でお送りください。下記ホームページからもお申し込みいただけます。また、必要事項を電子メールにご記入いただいております。その際、「豪雨災害」研修会への申し込みであることを明記して下さい。

申込先 (株)自治体研究社・「豪雨災害」議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
FAX 03-3235-5933 TEL 03-3235-5941 E-mail: info@jichiken.jp
 ホームページ: <http://www.jichiken.jp/>

- ③折り返し、1週間以内に「申込確認書(お振り込みのご案内)」をFAXまたはEメールでお送りします。
 「申込確認書(お振り込みのご案内)」を受け取られた後、参加費を下記の銀行口座にお振り込みください。
 お振り込みの確認をもちまして正式な受付となります。恐れ入りますが振込手数料はお申し込み者様にてご負担ください。
銀行口座 みずほ銀行 麴町支店(支店番号021) 普通預金 口座番号 1194413
 名義 株式会社自治体研究社
 *ご送金の際は、「申込確認書(お振り込みのご案内)」でお伝えします「受付番号」をお名前の前にご入力ください。
 (例 個人の場合: A123ジチタイタロウ 議員団等複数人まとめた場合: A123.124〇〇〇ギンダン)
- ④お振り込みを確認し、入金確認書をFAXまたはEメールでお送りします。研修会の約1週間前までに領収証、参加票を郵送でお送りします。
- ⑤参加申込書を提出後にキャンセルをされる場合、お振り込みの前後にかかわらず、FAXまたはEメールにてキャンセルの旨をご連絡ください。

「台風・豪雨災害と自治体の役割」議員研修会 参加申込書 自治体研究社 (FAX 03-3235-5933)			
フリガナ	議員 ・ 議会事務局 ・ 一般		
氏名	自治体問題研究所の <input type="checkbox"/> 個人会員である <input type="checkbox"/> 個人会員ではない		
領収証の宛名	受講料 円		
領収証の送付先 〒	お弁当(1,000円) 要 ・ 不要		
*議会事務局などへお送りする場合は、〇〇議会事務局気付などとお書きください。			
電話 FAX	今回の研修会で特に聞きたい点(簡潔にお書きください)		
自治体名	都道府県	市区町村	()期目

会場へのアクセス

神戸ポートオアシス5階会議室

〒650-0041 神戸市中央区新港町5-2
TEL 078-333-2822

【公共交通機関をご利用の場合】

JR「三ノ宮駅」から徒歩18分(1200m)

また同駅から「ポートライナー」で1駅目「貿易センター」下車、徒歩10分。

「貿易センター」駅下車後、南(港方向)に進み、「浜辺通四丁目交差点」を右折。高速道路下・「みなとのもり公園」脇を進み、「税関前交差点」を左折。KIITO(デザインクリエイティブセンター)前を通り過ぎ、「第三突堤交差点」の角です。



議員研修会

台風・豪雨災害と自治体の役割

2020年2月5-6日

神戸ポートオアシスにて

2月5日(水)

第1講義「豪雨災害と自治体の防災・減災対策」

講師 室崎益輝氏 兵庫県立大学大学院教授

○大規模な災害の多発

1945年以降の自然災害

地球温暖化と豪雨災害

土砂災害の推移

社会的つながりの衰弱

自治体職員数の変化

○災害の教訓と防災の原理

大災害の教訓・・・備えと構え

大災害の教訓・・・総合的な足し算(大きな災害に対して、小さな人間は、対策の足し算によって被害の引き算を図るという、「減災」のとりくみを展開しなければならない)

○自助、共助、公助

それぞれの意味、加えてそれぞれの関係は

○防災行政の課題

行政の能力不足

特別報告「寄り添う防災、寄り添う災害対応」

新谷秀樹氏(岡山県総社市市民生活部長)

平成30年7月豪雨

「寄り添うという気持ち」

災害対策本部の現地出張所を設置

現地出張所の業務と意識した事

これまでの総社市の主な取り組み

- ・平成23年 東日本大震災の支援
- ・平成25年 大規模被災地支援条例
- ・平成28年 熊本地震テント村

2月6日(木)

午前

第2講義「土砂流など土砂災害や河川氾濫、

ダム問題のメカニズムと自治体の役割」

講師 田結庄良昭氏 神戸大学名誉教授

- 台風15号・19号・21号に伴う大雨の被害—堤防決壊河川の9割は県管理の中小河川で、本流との合流点付近の支流堤防の決壊が大部分
- どのようなメカニズムで河川氾濫被害が起こったのか—水位上昇と堤防決壊の機構
 - バックウォーター現象による水位上昇—本流に流れ込む支流合流部で多発
- 河川長が長い河川での河川流量の時間差による被害—じょうりゅうの雨は長時間後下流に
- 大雨時のダムの緊急放流の危険性—大雨時、ダムは緊急放流するためかえって危険
- 土砂災害警戒区域指定地で生じた災害—土砂災害警戒区域の多くは危険な開発地
- 土砂災害—巨石を先頭に高速で流れる土石流の恐ろしさと崖崩れの機構と対策
- 避難など「自助」強調する前に国は河川改修や開発規制をすべきでは。

特別報告 「2012年8月の豪雨災害の教訓と

ハザードマップ作りについて」

梅原 孝氏 (宇治市志津川地区まちづくり協議会)

- 2012年、2013年豪雨災害の教訓
 - ①災害は忘れずに必ずやってくる
 - ②自分たちの住む地域を熟知しておくこと
- 災害後のとりくみ
 - ①調査活動
 - ②記録誌の発行
 - ③避難訓練等
- 今振り返って、どうしてこうした取り組みができたのか
 - ①過去の経験の積み重ね
 - ②宇治市自主防災 防災人育成事業
 - ③宇治市の地区まちづくり協議会への支援事業
- 災害の教訓と防災対策
 - ①「自然災害は止めることはできないが、被害は対策により最小限度に食

い止めることができる」・・・防災対策の基本

- ②防災対策 最悪の事態を想定した対策を
- ③備えの第一歩は知ること（適を知り、己を知らば百戦危うからず
孫子の兵法)
- ④隠さない、ごまかさない、逃げない、うそをつかない、この姿勢をあらゆるところに貫く
- ⑤本物を見抜く力・主張できる人材づくり、私利私欲に走らない世の中をつくる

午後

第3講義「豪雨災害と避難・生活再建—自治体の役割—」

講師 塩崎賢明

神戸大学教授

○近年の災害—関連死の増加（復興災害）

その原因・・・避難所の生活

避難訓練や避難タワーでは防げない

避難所の基準・・・スフィア基準

避難所・避難生活の改善は急務

○被災者生活再建支援制度の課題

300万円不十分

半壊・一部損壊に支援なし

自治体による独自支援にばらつき、限界

○日本にも常設の防災・復興機関が必要